

中小企業政策の新たなKPI

<中小企業政策の目標～中小企業全体の生産性を向上>

- 中小企業の生産性を向上させるため、「付加価値総額」（分子）と「従業員数」（分母）を増加させるとともに、中小企業で働く従業員1人当たりの所得（297万円）を引き上げる。 ※付加価値総額 2013年度:144兆円 → 18年度:156兆円（5年で+8.29%、年率+1.61%）
- 中小・小規模事業者の事業活動を通じた地域コミュニティの持続的発展を促進する。

<KPI①>

- **1人当たり付加価値額（労働生産性）を今後5年で5%向上** ※13年度:533万円/人 → 18年度:545万円/人（5年で+2.22%、年率+0.44%）

効果的な投資の拡大と イノベーションの促進

<TFPの伸び率>

KPI②：今後5年で5%向上

【施策例：IT補助金、ものづくり補助金】

2013～2018年度：+2.52%（年率+0.55%）

※「中小企業の全要素生産性（TFP）は、付加価値額の伸びのうち、資本投入でも労働投入でも説明できない部分全ての変化を指すことから、投入要素の質の向上や技術進歩、イノベーションの結果等の合計を表すとされている」（中小企業白書2016）

中小企業の成長

<中堅企業へ成長する企業数>

KPI③：年400社以上にする

【施策例：中小企業成長促進法（みなし中小企業）】

2011～2018年度：合計約2,400社（年300社）

機能別活動

<海外展開比率（直接輸出・直接投資企業比率）>

KPI④：今後5年で10%向上

【施策例：クロスボーダーローン、ジャパンブランド補助金】

2012～2017年：+7.87%（年率+1.53%）

<開業率>

KPI⑤：開業率を米国・英国レベル(10%台)に

【施策例：エンジェル税制、起業支援ファンド】

2018年度：4.4%

（参考）M&Aを通じた成長による廃業もあるため、廃業率（2018年度：3.5%）に係るKPIは設定しない。

中小企業の黒字廃業の比率 49.1%（2016年度帝国データバンク）
61.4%（2019年東京商工リサーチ）

<これまでのKPI：個社の生産性向上を念頭に設定>

- 2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす（16年度:95万社）
- 2020年までの3年間で全中小企業・小規模事業者の約3割に当たる約100万社のITツール導入促進を目指す
- 中小企業の海外子会社保有率を2023年までに、2015年比で1.5倍にする（16年度:1.03倍）
- 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す